

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	幼児ことばの相談室運営事業			会計	款	項	目	大	小
				01	03	02	07	03	01
政策	01	1節 整備・開発と自然環境のバランスがとれた流山（都市基盤の整備）		主管課	児童発達支援センター				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	長谷川 聖二				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	就学前の児童で、ことばの発達に遅れや障害のある児童	意図	ことばの遅れや障害に対して軽減または解消すること
事業内容	幼児期の発語の遅れや発音、吃音の状態に対して言語聴覚士が専門的立場から症状の解消や軽減を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	障害者支援課の事業として、駒木台福祉会館内で支援を実施していたが、平成8年に地域福祉センター（ケアセンター）に移転する。当事業は、平成16年からはつばさ学園療育相談事業と連動して運営を行うが、平成27年4月より児童発達支援センター化により事業が統合された。それに伴い支援場所が平成29年4月からではあるがセンター内（駒木台）に移転した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	支援延べ日数	215	215	217	日	→→
②	支援延べ件数	1,353	1,269	1,232	件	→→	
③	支援修了人数	36	34	35	人	→→	
④	卒室人数	5	5	3	人	→→	
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）			
事務事業の総コスト(a=b+c)	10,053,276	8,304,709	9,830,524	利用児童の8割～9割は言語発達遅滞である。支援することにより比較的早期に完治が見込まれる構音障害の児童は1割程度となっている。そのため、正常構音を獲得できず就学後の支援を視野に入れながらの働きかけが必要となる。また、支援延べ件数の減少は、幼稚園等を優先したいとの理由などで欠席が増えたためである。			
事業費(b)(円)	9,676,776	7,961,459	9,494,924				
うち一般財源	9,676,776	7,961,459	9,494,924				
職員給与費(c)(円)	376,500	343,250	335,600				
人役・職員(人)	0.05	0.05	0.05				
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	V 民間・NPO（民間企業やNPO、自治会などで代替可能である）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	センターへの移転に伴う支援教室の充実を図る。	③取組の課題	利用保護者の意識の変化や不安への対応。
②今年度(H29)に実施した取組	待合室の空調設備を整え、児童が安全に支援室へ移動できるように配慮した。	④今後(H30以降)の改善計画	言語聴覚士以外にセンターのスタッフが連携して支援にあたる。